

(注) 本報は、主に現地紙における報道を当館限りで日本語でまとめたものです。記事の中の客観事実は日本政府や現地政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承ください。

ベナン月報(2022年12月)

【内政】

- 1日、2023年度当初予算案が国民議会で可決、成立した。予算額は3兆333億3700万CFAフラン、前年度当初予算比4921億CFAフラン(19.4%)の増加となる。(2日各紙)
- 7日、法定最低賃金の4万CFAフランから5万2千CFAフランへの引き上げ(30%増)及び公務員給与の平均35%の引き上げが閣議決定された。(8日及び9日各紙)
- 23日、国民議会議員選挙に向けた選挙運動が開始された。(23日各紙)

【外政】

- 14日、米アフリカ・リーダーズサミットに出席中のタロン大統領は、ベナン・ニジュール間道路インフラの強化等に係る、ミレニアム・チャレンジ・コーポレーション(MCC)による5億400万米ドル規模のリージョナル・コンパクトに署名した。(16日及び19日各紙)

【治安】

- 13日、税関は、ナイジェリア国境のウエメ(OUEME)県セメ・クラケ(Sèmè-Kraké)で、トラック2台に隠された麻薬数トンを摘発した。(15日、Le Matinal 紙)

【経済】

- 客月30日、コトヌ自治港内で荷役を取り扱っているベナン港湾管理公社(SOBEMAP)の解散及び官民混合の後継会社設立が閣議決定された。(1日及び2日各紙)
- 16日、UNICEFナチテング事務所の開所式が実施された。(19日、La Nation 紙)

【文化・その他】

- 17日及び18日、トーゴで、コージボワール、ガーナ、トーゴ及びベナンの各国代表チームが参加する空手大会が開催され、ベナンはメダル29個を獲得した。(21日、Le Matin Libre 紙)

※下記内容は、La Nation 紙、Le Matinal 紙、L'Événement Précis 紙、L'Économiste 紙および Le Matin Libre 紙の記事を元に記載したものです。

【内政】

- 1日、国家独立選挙委員会(CENA)は、明年1月8日の国民議会議員選挙における投票所7986箇所のリストを公開した。(2日、Le Matinal 紙)
- 1日、2023年度当初予算案が国民議会で可決、成立した。予算額は3兆333億3700万CFAフラン、前年度当初予算比4921億CFAフラン(19.4%)の増加となる。(2日各紙)
- 汚職、腐敗、不正等の通報窓口として、提訴・告発事案分析処理室への直通電話番号155番及び同室ウェブサイトの運用が開始された。(2日、Le Matin Libre 紙)

- ・ 7日、法定最低賃金の4万CFAフランから5万2千CFAフランへの引き上げ(30%増)及び公務員給与の平均35%の引き上げが閣議決定された。(8日及び9日各紙)
- ・ 8日、タロン大統領が国民議会で一般教書演説を行い、法定最低賃金アップやベナンのインフレ率の低さに言及した他、国民議会議員選挙の平和裏の実施を呼びかけた。(9日各紙)
- ・ 9日、アムネスティ・インターナショナル・ベナン支部は記者会見で、表現の自由及び取材の自由、女性及び子どもに対する暴力、土地強制収用、国民議会議員選挙等を特に注視している旨述べた。(12日、Le Matin Libre 紙)
- ・ NGO「ESAM」は、コロナ禍で禁止された刑事収容施設への訪問再開を求める会合を開催し、EU代表部及びUNICEF等の関係者も出席した。(15日、Le Matin Libre 紙)
- ・ 21日、高等視聴覚通信局(HAAC)と国民議会議員選挙参加7政党が行動憲章に署名した。(21日、La Nation 紙)
- ・ 23日、国民議会議員選挙に向けた選挙運動(明年1月6日まで)が開始された。(23日各紙)

【外政】

- ・ 客月28日、ベナン・モロッコ間租税条約(2019年3月25日署名)の批准が行われた。(1日、L' Economiste 紙及び Le Matin Libre 紙)
- ・ 14日、米アフリカ・リーダーズサミットに出席中のタロン大統領は、ベナン・ニジェール間道路インフラの強化等に係る、ミレニアム・チャレンジ・コーポレーション(MCC)による5億400万米ドル規模のリージョナル・コンパクトに署名した。(16日及び19日各紙)
- ・ 19日、アベノンシ外務・協力大臣及びワダニ経済・財務大臣のルクセンブルク訪問に際し、人材育成、職業統合、包摂的ファイナンス及びデジタル化推進に係る二国間協力協定が締結された。(20日、Le Matinal 紙及び L' Economiste 紙、21日、L' Evénement Précis 紙)
- ・ 29日、中ベナン国交正常化50周年を記念し、習国家主席とタロン大統領及び王外交部長とアベノンシ外務・協力大臣の間で祝賀メッセージ交換が行われた。(30日、La Nation 紙)

【治安】

- ・ 客月30日、アリボリ(ALIBORI)県カリママ(Karimama)で正体不明の武装集団によるテロ攻撃が発生し、同武装集団とベナン国軍が一時交戦した。(1日、Le Matinal 紙)
- ・ 1日、コトヌ市フィジヨロセ(Fidjrossè)地区で、インド大麻を所持していた疑いで28名が逮捕された。(5日、Le Matinal 紙)
- ・ 6日から8日、地域情報融合ユニット(RIFU)会合が開催された。ベナン、カメルーン、ニジェール、ナイジェリア及びチャドが加盟する同ユニットは、テロ関係の情報共有及び共同対処等を目的とする。(7日、La Nation 紙、8日、Le Matin Libre 紙)
- ・ 13日、税関は、ナイジェリア国境のウエメ(OUEME)県セメ・クラケ(Sèmè-Kraké)で、トラック2台に隠された麻薬数トンを摘発した。(15日、Le Matinal 紙)

- ・麻薬密輸の疑いで11月から身柄を拘束されているベトナム人女性が、経済犯罪・テロリズム防止裁判所(CRIET)における審理に出頭した。審理は今後も継続する見込み。(22日、Le Matinal 紙)

【経済】

- ・客月30日、コトヌ自治港内で荷役を取り扱っているベナン港湾管理公社(SOBEMAP)の解散及び官民混合の後継会社設立が閣議決定された。(1日及び2日各紙)
- ・10日、在ベナン中国大使館と外務・協力省の共催により、駐ベナン中国企業に雇用され顕著な業績を挙げたベナン人労働者の表彰式が実施された。(12日、La Nation 紙及びL'Événement Précis 紙)
- ・14日、ベルギー開発庁(Enabel)による保健省への車両7台の供与式が実施され、ドゥロバ一臨時代理大使が出席した。(14日、Matin Libre 紙)
- ・14日、IMFは対ベナン金融政策レビュー結果を公表するとともに、約1億4400万米ドルの追加即時引き出しを可能にした。(19日、La Nation 紙及びLe Matinal 紙)
- ・15日、ベナン北部の技術・職業訓練センター4か所を対象に、支援事業「職業訓練・雇用のための能力強化」がスイス経済協力事務所の資金供与の下で開始された。(21日、La Nation 紙)
- ・16日、UNICEFナチテング事務所の開所式が実施された。(19日、La Nation 紙)
- ・21日、大豆、シアバター及びカシューナッツの農家からの最低買取価格が廃止された。(22日、Le Matinal 紙及びL'Économiste 紙、23日、L'Événement Précis 紙)
- ・23日、MTNベナンからUNICEFへの生理用品キット1万個の供与式が行われ、UNICEFベナン事務所常駐代表他が出席した。(26日、Le Matin Libre 紙、27日、La Nation 紙)

【文化・その他】

- ・2日から4日、南アで空手アフリカ選手権大会が開催され、ベナンチームは銅メダル1枚を獲得した。(8日、Le Matinal 紙)
- ・2日、在ベナン中国大使館は第4回一帯一路構想優秀学生賞授賞式を実施し、ヤイ高等教育・科学研究大臣、アベノンシ外務・協力大臣及びベナン中国大使が出席した。(5日、L'Événement Précis 紙)
- ・2日、医薬品規制当局は、複数の抗マラリア薬(経口及び注射)の一部製造ロットの回収を指示した。(5日、Le Matinal 紙)
- ・4日、中国文化センターは、ベナン卓球連盟共催で卓球オープン大会を開催した。(8日、Le Matinal 紙及びLe Matin Libre 紙)
- ・16日、「中ベナン協力のためのメディアネットワーク」主催・中国大使館後援のジャーナリズム賞の授与式が開催された。(20日、La Nation 紙、21日、L'Événement Précis 紙)
- ・17日及び18日、トーゴで、コージボワール、ガーナ、トーゴ及びベナンの各国代表チームが参加する空手大会が開催され、ベナンはメダル29個を獲得した。(21日、Le Matin Libre 紙)